



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月8日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3077 URL <https://www.horiifood.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 明久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 大貫 春樹 (TEL) 029(233)5825
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,467	17.1	19	—	29	—	5	—
2023年3月期第3四半期	2,959	71.2	△299	—	△171	—	△199	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 1 05	円 銭 — —
2023年3月期第3四半期	△35 11	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第3四半期	百万円 2,543	百万円 131	% 5.2
2023年3月期	2,543	112	4.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 131百万円 2023年3月期 112百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 0 00
2024年3月期	—	0 00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年3月期の配当予想につきましては、現時点におきまして未定とさせていただきます。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,620	14.0	50	—	35	—	23	—	4 25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	5,670,000株	2023年3月期	5,670,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	439株	2023年3月期	439株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	5,669,561株	2023年3月期3Q	5,669,561株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行から、社会経済活動は正常化へ向け進展しております。水際対策の緩和によるインバウンド需要の回復も消費の回復を後押しし、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、緊迫した世界情勢からエネルギー価格・原材料価格の高騰による物価上昇などの影響も続いており、依然として先行き不透明な状況も継続しております。

外食産業におきましては、コロナの5類移行を受けて回復基調となり、正常化に向けた動きが継続しているものの、原材料をはじめとする物価の上昇に加え、人手不足による人件費の高騰も継続しており、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、当社はこれまで比較的回復が遅れている北関東及び東北エリアの郊外型店舗を中心に、食事利用を企図した業態づくりを進めて参りました。また、当第3四半期は顧客獲得の機会である忘年会シーズンに合わせて、積極的な販促活動の実施及び効率的な人員配置による店舗運営を進めて参りました。

業績につきましては、売上高は3,467,202千円となり前年同四半期に比べ507,212千円(17.1%)の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は2,430,873千円と前年同四半期に比べ48,851千円(2.1%)増加いたしました。これらにより、営業利益は19,492千円となりました。

経常利益につきましては、29,832千円となりました。また、業績不振店舗にかかる減損損失14,019千円を計上し、補助金受入額を圧縮したことにより発生した固定資産圧縮損11,333千円を計上いたしました。

以上の結果、四半期純利益は5,939千円となりました。

当第3四半期累計期間における経営成績は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	2,959,989千円		3,467,202千円		507,212千円	17.1%
販売費及び一般管理費	2,382,022千円	80.5%	2,430,873千円	70.1%	48,851千円	2.1%
営業利益又は営業損失(△)	△299,719千円	△10.1%	19,492千円	0.6%	319,212千円	—
経常利益又は経常損失(△)	△171,077千円	△5.8%	29,832千円	0.9%	200,910千円	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△199,040千円	△6.7%	5,939千円	0.2%	204,980千円	—

当第3四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

	売上高		営業利益又は営業損失(△)	
	金額	前年同期増減対比	金額	前年同期増減対比
北関東エリア	1,547,909千円	212,799千円 (15.9%)	109,270千円	100,031千円 (—)
首都圏エリア	1,299,667千円	183,711千円 (16.5%)	129,811千円	135,051千円 (—)
東北エリア	619,624千円	110,701千円 (21.8%)	24,160千円	65,978千円 (—)
その他	—千円	—千円 (—)	△243,750千円	18,149千円 (—)

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、1,774,925千円となり前事業年度末に比べ9,433千円(0.5%)増加いたしました。

これは主に、決算月次の売上高の増加に伴う「売掛金」の増加31,196千円、「前払費用」の減少14,603千円及び「その他」の減少14,415千円等によるものであります。

固定資産は、768,418千円となり前事業年度末に比べ9,502千円(1.2%)減少いたしました。

これは主に、返戻に伴う「長期貸付金」の減少8,065千円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、2,081,913千円となり前事業年度末に比べ16,098千円(0.8%)減少いたしました。

これは主に、仕入高の増加に伴う「買掛金」の増加48,640千円、決算月次の経費の増加に伴う「未払金」の増加47,405千円、株主優待の実施に伴う「株主優待引当金」の減少24,764千円、「その他」の減少78,882千円等によるものであります。

固定負債は、329,645千円となり前事業年度末に比べ3,716千円(1.1%)減少いたしました。

(純資産の部)

純資産合計は、131,785千円となり前事業年度末に比べ19,746千円(17.6%)増加いたしました。

これは「四半期純利益」5,939千円及び「その他有価証券評価差額金」の増加13,807千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、現時点におきましては2023年5月16日に公表しました通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,471,736	1,472,910
売掛金	115,974	147,171
原材料及び貯蔵品	39,694	45,776
前払費用	90,718	76,115
その他	47,367	32,952
流動資産合計	1,765,491	1,774,925
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	155,395	144,571
その他（純額）	39,927	43,525
有形固定資産合計	195,322	188,097
無形固定資産	449	448
投資その他の資産		
長期貸付金	47,870	39,804
敷金及び保証金	410,271	397,259
長期預金	5,500	10,000
その他	118,506	132,809
投資その他の資産合計	582,148	579,872
固定資産合計	777,920	768,418
資産合計	2,543,412	2,543,344

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,356	183,997
短期借入金	1,500,000	1,500,000
未払金	180,760	228,165
未払法人税等	12,070	6,486
賞与引当金	27,774	22,186
店舗閉鎖損失引当金	1,175	1,850
株主優待引当金	24,764	—
資産除去債務	5,000	7,000
その他	211,109	132,227
流動負債合計	2,098,011	2,081,913
固定負債		
資産除去債務	320,609	319,148
その他	12,753	10,496
固定負債合計	333,362	329,645
負債合計	2,431,373	2,411,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	474,750	—
利益剰余金	△483,285	△2,596
自己株式	△192	△192
株主資本合計	91,272	97,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,767	34,574
評価・換算差額等合計	20,767	34,574
純資産合計	112,039	131,785
負債純資産合計	2,543,412	2,543,344

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,959,989	3,467,202
売上原価	877,686	1,016,836
売上総利益	2,082,303	2,450,366
販売費及び一般管理費	2,382,022	2,430,873
営業利益又は営業損失(△)	△299,719	19,492
営業外収益		
受取利息	788	625
受取配当金	2,439	4,318
補助金収入	127,574	11,333
その他	6,697	6,034
営業外収益合計	137,500	22,310
営業外費用		
支払利息	7,914	11,301
その他	943	669
営業外費用合計	8,858	11,970
経常利益又は経常損失(△)	△171,077	29,832
特別利益		
固定資産売却益	—	9,106
雇用調整助成金	34,155	—
その他	97	—
特別利益合計	34,253	9,106
特別損失		
固定資産売却損	263	—
固定資産除却損	192	869
減損損失	43,429	14,019
店舗閉鎖損失	2,000	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9,652	2,585
固定資産圧縮損	—	11,333
特別損失合計	55,537	28,806
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△192,362	10,132
法人税等	6,678	4,192
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△199,040	5,939

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)「1. 固定資産の減損」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期及び収束後の営業活動の再開と売上高の回復等を含む仮定について重要な変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の5類移行後、社会経済活動への制約が解除され、売上高は徐々に回復して参りました。当第3四半期累計期間においては、これまでの営業損失の計上から営業利益の計上に転換し、通期での営業損益の黒字化が見えて参りました。しかしながら、前事業年度までは継続して営業損失を計上しており、2021年3月期から2023年3月期まで三期連続で営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が継続していると判断しております。

当社は、このような状況を解消するため、売上規模に適応した人員配置による人件費の改善をはじめ、高騰する原材料に対応するメニュー改定等による原価対策を実施しております。また、集客が期待できる繁忙期には、適宜適切に販売促進費を投入し売上確保に努めております。

資金計画については、翌四半期以降の損益予算を基礎として、四半期末日の翌日から12ヶ月間の資金計画を作成しております。前述した取組を進めることで必要な運転資金の確保は出来ると想定しておりますが、期間内の予測できない事象の発生に備え、2023年2月に金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

よって当社は、四半期末日の翌日から12ヶ月間にわたり重要な資金繰りの懸念がないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。